

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 支店を開設するさいに、本店から現金¥1,500,000、商品（原価：¥300,000、売価：¥450,000、記帳方法：販売のつど商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法）および備品（取得原価¥600,000、減価償却累計額¥150,000、記帳方法：間接法）が移管された。支店独立会計制度を採用している場合における支店側の仕訳を示しなさい。

ア. 減価償却費 イ. 商品 ウ. 備品 エ. 備品減価償却累計額 オ. 繰越商品 カ. 本店 キ. 現金
ク. 支店

2. 和歌山株式会社は、得意先愛知株式会社から商品を売り上げた際に裏書譲渡された滋賀株式会社振出、愛知株式会社宛の約束手形¥730,000を銀行で割引き、割引料を差し引かれた手取金を当座預金口座へ振り込んだ。なお、割引日数は80日（1年を365日として計算する）で利率は年4%である。

ア. 普通預金 イ. 当座預金 ウ. 支払手数料 エ. 手形売却損 オ. 受取手形 カ. 支払手形

3. 得意先北西物産株式会社が倒産し、同社に対する売掛金¥1,050,000が回収不能となった。同社に対する売掛金のうち¥385,000は前期に商品を掛けにより売り渡したときに生じたものであり、残額は当期に商品を掛けにより売り渡したときに生じたものである。なお、貸倒引当金の残高は¥175,000である。

ア. 売掛金 イ. 貸倒引当金戻入 ウ. 貸倒損失 エ. 貸倒引当金 オ. 貸倒引当金繰入

4. 京都商事株式会社（決算日×21年3月31日）は、当期の10月1日に向こう2年分の火災保険料¥240,000を現金で支払い、全額保険料として処理していた。本日決算にあたり前払分を計上する。なお、前払費用については一年基準を適用する。

ア. 未払保険料 イ. 保険料 ウ. 前払保険料 エ. 当座預金 オ. 長期前払保険料

5. 建築物の設計・監理を請け負っている株式会社岡山設計事務所は、給料¥980,000および出張旅費¥252,000を過日現金にて支払い、記帳もすでに行っていたが、そのうち給料¥280,000および出張旅費¥63,000が特定の案件のために直接費やされたものであることが明らかになったので、これらを仕掛品勘定に振り替えた。

ア. 旅費交通費 イ. 普通預金 ウ. 給料 エ. 売上原価 オ. 現金 カ. 仕掛品

第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の連結精算表を完成させなさい。なお、会計期間（当期）は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕 支配の獲得について

P社は前期末（×1年3月31日）に、S社の発行済議決権株式の70%を¥600,000で取得し、連結子会社とした。なお、×1年3月31日におけるS社の純資産は、資本金¥400,000、利益剰余金¥412,000であった。

[資料Ⅱ] P社およびS社の当期の個別財務諸表

貸借対照表

×2年3月31日

(単位：円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	1,910,000	1,529,500	諸 負 債	1,040,000	700,000
売 掛 金	200,000	150,000	買 掛 金	160,000	140,000
貸倒引当金	△10,000	△7,500	資 本 金	800,000	400,000
商 品	100,000	60,000	利 益 剰 余 金	800,000	492,000
S 社 株 式	600,000	—			
	2,800,000	1,732,000		2,800,000	1,732,000

損益計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

(単位：円)

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	432,000	248,000	売 上 高	768,000	456,000
貸倒引当金繰入	4,000	1,500	受 取 配 当 金	96,000	—
そ の 他 費 用	100,000	18,500	そ の 他 収 益	56,000	24,000
法 人 税 等	104,000	52,000			
当 期 純 利 益	280,000	160,000			
	920,000	480,000		920,000	480,000

株主資本等変動計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

(単位：円)

	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	800,000	400,000	640,000	412,000
当 期 変 動 額 :				
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,000	△80,000
当 期 純 利 益	—	—	280,000	160,000
当 期 末 残 高	800,000	400,000	800,000	492,000

[資料Ⅲ] その他の事項

1. 当期のP社の売上高のうち¥120,000はS社に対するものであり、また、S社はこのうち¥20,000の商品を当期末に有している。なお、P社がS社に対して販売する商品の売上総利益率は20%である。

2. P社とS社間の債権債務残高は、次のとおりである。

P社からS社		S社からP社	
売掛金	¥20,000	買掛金	¥20,000

3. P社は売掛金期末残高に対して5%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

4. のれんは、計上年度の翌年から10年で均等償却を行う。

※ 答案用紙の連結精算表において、個別財務諸表および連結財務諸表の記入欄にある () は、貸方金額を示すものである。

第3問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表および〔資料Ⅱ〕決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
×7年3月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
702,000	現 金	
	当 座 預 金 甲 銀 行	40,000
996,000	当 座 預 金 乙 銀 行	
408,000	受 取 手 形	
652,000	売 掛 金	
99,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
256,000	繰 越 商 品	
	貸 倒 引 当 金	10,000
60,000	前 払 費 用	
30,000	仮 払 法 人 税 等	
3,600,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,200,000
1,800,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	360,000
64,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
24,000	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	235,000
	買 掛 金	440,000
	仮 受 金	500,000
	借 入 金	500,000
	未 払 費 用	105,000
	資 本 金	3,524,000
	利 益 準 備 金	450,000
	別 途 積 立 金	153,500
	繰 越 利 益 剰 余 金	258,990
	売 上	4,498,000
	有 価 証 券 売 却 益	200,010
2,745,000	仕 入	
680,000	給 料	
141,000	広 告 宣 伝 費	
80,000	通 信 費	
82,500	保 険 料	
50,000	修 繕 費	
5,000	支 払 利 息	
12,474,500		12,474,500

〔資料Ⅱ〕決算整理事項等

1. 現金として処理したものについて、決算日に実査を行ったところ、通貨¥376,000、得意先から受け取った小切手¥200,000および郵便為替証書¥94,000、並びに当社が振り出し得意先から回収した小切手（乙銀行宛）¥30,000が金庫の中に保管されていた。
2. 当座預金甲銀行勘定の貸方残高を全額、借入金勘定に振り替える。なお、取引銀行とは借越限度額を¥1,500,000とする当座借越契約を結んでいる。
3. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものであり、期首の再振替仕訳は行われておらず、その内訳は従業員の給料¥75,000および通信費¥30,000であった。また、当期末の未払額は、給料¥82,500および通信費¥31,500であった。
4. 期末商品帳簿棚卸高は¥223,500である。その中で、A商品にのみ棚卸減耗と評価損が発生しており、内訳は次のとおりである。商品評価損は売上原価の内訳科目に、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に計上する。

(A商品)

帳簿棚卸高	数量	305個	帳簿価額	@¥150
実地棚卸高	数量	280個	正味売却価額	@¥140
	数量	10個	正味売却価額	@¥100

5. 得意先X社に対する売掛金¥200,000についてはX社の経営状態が悪化したため、その回収不能額を50%と見積もって貸倒引当金を設定する。また、残りの売上債権の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。
6. 売買目的有価証券を¥110,000に評価替える。
7. 固定資産の減価償却等は次の要領で行う。
 - (1) 建物：耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法により償却する。
備品：償却率は年20%として、定率法により償却する。
車両運搬具：×7年2月1日において、車両¥144,000（現金販売価額）を6か月の分割払い（月々の支払額として¥24,240を乙銀行の当座預金口座から支払い）の契約で購入し、支払いも開始しているが未処理である。耐用年数は4年、残存価額はゼロとして、定額法により償却する。なお、利息分については、いったん前払費用で処理し、決算時に定額法により支払利息に振り替える。
 - (2) ×6年7月31日に建物のうち取得原価¥900,000（期首の減価償却累計額¥300,000）を¥500,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにしていたが、その処理が行われていなかった。なお、代金については、すでに回収してあり、受け取った際に仮受金勘定で処理していた。
8. ソフトウェアはすべて自社利用目的で当期首に購入したものであり、5年間の定額法で償却する。
9. 前払費用の残高は、×4年11月1日から毎年同額の1年分の損害保険料¥90,000を前払いしているものであり、×7年2月まで毎月¥7,500が費用に計上されており、決算月も同様の処理を行う。
10. 賞与引当金として¥114,000を計上する。
11. 法人税等の課税見込額は¥57,552である。
なお、仮払法人税等は、前年の納付額の2分の1を中間納付したものであり、未払法人税等から控除する。
12. 税効果会計上の将来減算一時差異は次のとおりである（法定実効税率40%）。

期首 ¥60,000

期末 ¥62,000

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 工場従業員へ賃金350,000円を現金で支払った。

ア. 製造間接費 イ. 仕掛品 ウ. 売上原価 エ. 製品 オ. 原価差異 カ. 現金 キ. 賃金・給料

2. 当月において材料価格差異と材料消費数量差異を計上した。当社では標準原価計算を採用しておりパーシャル・プランにより記帳している。直接材料費の標準消費価格は材料1kgあたり1,500円であり、標準材料消費量は10,000kgである。また、直接材料費の実際消費価格は材料1kgあたり1,600円であり、実際材料消費量は12,000kgである。

ア. 売上原価 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 材料消費数量差異 オ. 材料価格差異 カ. 材料
キ. 製造間接費

3. 組別総合原価計算を採用している山梨製作所においてA組製品（売価：2,850,000円、売上製品製造原価：1,800,000円）およびB組製品（売価：2,700,000円、売上製品製造原価：2,100,000円）を掛けにより販売した。よって、売上高と売上原価を計上する。

ア. 売掛金 イ. B組製品 ウ. 売上原価 エ. A組製品 オ. 売上 カ. 仕掛品 キ. 製造間接費

(2) (16点)

土佐製作所では、H組製品とJ組製品の2種類の製品を同一工程で連続生産しており、組別総合原価計算を採用している。各組製品原価の計算においては、製造費用を直接材料費、直接労務費および製造間接費に分け、直接材料費および直接労務費は各組製品に直課し、製造間接費は各組製品に予定配賦している。なお、直接労務費および製造間接費は、計算上、加工費として扱う。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分するためには、H組製品は先入先出法、J組製品は平均法を用いている。次の〔資料〕にもとづいて答案用紙の各勘定に記入しなさい。

〔資料〕

1. 製造間接費は機械運転時間を基準に予定配賦しており、年間予算額は97,200,000円、年間予定機械運転時間は43,200時間である。
2. 当月の生産データは次のとおりである。なお、直接材料は両組製品ともに工程の始点で投入されている。また、()内の数値は加工進捗度を示す。

	H組製品	J組製品
月初仕掛品	400個 (0.5)	400個 (0.6)
当月投入	3,200個	4,800個
合計	3,600個	5,200個
正常仕損	100個	200個
月末仕掛品	500個 (0.2)	500個 (0.6)
完成品	3,000個	4,500個

3. 当月の実際原価データは次のとおりである。

	H組製品			J組製品		
	直接材料費	直接労務費	製造間接費	直接材料費	直接労務費	製造間接費
月初仕掛品	326,400円	135,000円	225,000円	326,400円	162,000円	270,000円
当月投入	2,457,600円	1,890,000円	? 円	3,686,400円	3,034,800円	? 円

4. 当月の実際機械運転時間は、H組製品が1,440時間、J組製品が2,200時間であった。
5. H組製品の正常仕損は工程の終点で発生しており、仕損品の処分価格は@45円である。
6. J組製品の正常仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価格は@39円である。なお、正常仕損品の評価額は、全額、直接材料費の計算で控除する。

第5問 (12点)

クッタ産業は、全国にカフェチェーンを展開している。現在、岡部駅前店の2月の利益計画を作成している。1月の利益計画では、売上高は10,500,000円であり、変動費と固定費は次の「資料」のとおりであった。2月の利益計画は、変動費率と固定費額について1月と同じ条件で作成する。下記の問題に答えなさい。

[資料]

変動費		固定費	
食 材 費	2,415,000円	正社員給料	1,950,000円
アルバイト給料	1,260,000円	水道光熱費	1,545,000円
そ の 他	210,000円	支払家賃	1,320,000円
		そ の 他	855,000円

- 問1 変動費率を計算しなさい。
- 問2 損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 目標営業利益1,890,000円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問4 2月の売上高は11,250,000円と予想されている。2月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。
- 問5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去6か月の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率(%)を計算しなさい。

(単位：円)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売 上 高	10,575,000	11,700,300	10,035,000	11,427,000	12,285,000	11,226,000
水道光熱費	1,536,600	1,575,000	1,527,000	1,564,500	1,581,000	1,549,800

まるっと完全予想問題集
第10回 答案用紙

2 級 ①

商業簿記

受験番号 _____

氏 名 _____

総合点

採点欄
第1問

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

受験番号 _____

氏 名 _____

採 点 欄
第 2 問

第2問 (20点)

連結精算表

(単位：円)

科 目	個別財務諸表		修正消去等		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸借対照表					連結貸借対照表
諸 資 産	1,910,000	1,529,500			
売 掛 金	200,000	150,000			
貸 倒 引 当 金	(10,000)	(7,500)			()
商 品	100,000	60,000			
S 社 株 式	600,000	—			
の れ ん	—	—			
資 産 合 計	2,800,000	1,732,000			
諸 負 債	(1,040,000)	(700,000)			()
買 掛 金	(160,000)	(140,000)			()
資 本 金	(800,000)	(400,000)			()
利 益 剰 余 金	(800,000)	(492,000)			()
非支配株主持分	—	—			()
負債・純資産合計	(2,800,000)	(1,732,000)			()
損益計算書					連結損益計算書
売 上 高	(768,000)	(456,000)			()
売 上 原 価	432,000	248,000			
貸倒引当金繰入	4,000	1,500			
の れ ん 償 却	—	—			
受 取 配 当 金	(96,000)	—			()
そ の 他 収 益	(56,000)	(24,000)			()
そ の 他 費 用	100,000	18,500			
法 人 税 等	104,000	52,000			
当 期 純 利 益	(280,000)	(160,000)			()
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益					()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(800,000)	(400,000)			()
資本金当期末残高	(800,000)	(400,000)			()
利益剰余金当期首残高	(640,000)	(412,000)			()
当期変動額：					
剰余金の配当	120,000	80,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(280,000)	(160,000)			()
利益剰余金当期末残高	(800,000)	(492,000)			()
非支配株主持分当期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分当期末残高					()

受験番号 _____

氏 名 _____

第3問 (20点)

貸借対照表

x7年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 預 金	()	1 支 払 手 形	()
2 受 取 手 形	()	2 買 掛 金	()
3 売 掛 金	()	3 借 入 金	()
計	()	4 未 払 金	()
貸倒引当金	() ()	5 未 払 費 用	()
4 商 品	()	6 賞与引当金	()
5 有 価 証 券	()	7 未払法人税等	()
6 前 払 費 用	()	流動負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
II 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
1 建 物	()	I 資 本 金	()
減価償却累計額	() ()	II 利 益 剰 余 金	
2 備 品	()	1 利 益 準 備 金	()
減価償却累計額	() ()	2 別 途 積 立 金	()
3 車 両 運 搬 具	()	3 繰 越 利 益 剰 余 金	() ()
減価償却累計額	() ()	純 資 産 合 計	()
4 ソフトウェア	()		
5 繰延税金資産	()		
固定資産合計	()		
資 産 合 計	()	負債及び純資産合計	()

まるっと完全予想問題集
第10回 答案用紙

採	点	欄
第		
4		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

H 組 仕 掛 品

月初有高	686,400	当月完成高	()
直接材料費	()	仕 損 品	()
直接労務費	()	月 末 有 高	()
製造間接費	()		
	()		()

J 組 仕 掛 品

月初有高	758,400	当月完成高	()
直接材料費	()	仕 損 品	()
直接労務費	()	月 末 有 高	()
製造間接費	()		
	()		()

まるっと完全予想問題集
第10回 答案用紙

採点欄	
第 5 問	

受験番号 _____
氏 名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

第5問 (12点)

問1

%

問2

円

問3

円

問4 貢献利益

円

営業利益

円

問5

%